ロシアのウクライナ侵攻が長期化することで企業活動へのマイナスの影響が拡大することを懸念

令和4年4月25日
(担当:中小企業振興部)

◆調査概要

調査の目的	：	ロシアのウクライナ侵攻が当所管内事業者に与える影響を調査
調査方法	：	当所会員企業に対してメール、FAX送信により調査。FAX、Googleフォームによる回答。
送信件数	：	メール：4,667件　FAX：1,765件　（送信先事業者の重複あり）
調査時期	：	令和4年3月25日（金）～4月5日（火）
有効回答数	：	回答件数：243件（内訳　FAX：155件　Googleフォーム：88件）　回収率：3.8%

◆調査結果

【現在のマイナス影響と将来的な影響について】

１．現在、マイナス影響を受けている企業の合計は46.1%。直接的なマイナス影響を受けている企業が16.6%、間接的な影響を受けている企業が29.5%。

２．将来的にマイナス影響を受けると懸念している企業の合計は67.2%。直接的に将来マイナス影響を受けると回答した企業が20.6%、間接的に将来マイナス影響を受けると回答した企業が46.6%。

３．将来的にはいずれの業種もロシアのウクライナ侵攻の影響を受けることを懸念しており、全業種において、間接的なマイナスの影響を受ける比率が高くなっている。

【具体的なマイナス影響と対策について】

４．直接的なマイナス影響を受けた企業の具体的なマイナス影響としては「エネルギー価格の高騰」と「原材料価格の更なる高騰」が同率の30.1%を占め、次いで「調達難に伴う混乱・コスト上昇」が23.3%を占める。

５．間接的なマイナス影響を受けた企業の具体的なマイナス影響としては「エネルギー価格の更なる上昇」が36.9%、「物流（海上輸送・航空輸送）等の混乱・コスト上昇」が28.5%を占め、次いで「国内外の経済活動や需要の停滞」が17.8%を占める。

６．対策については、「現時点ではわからない・検討事項の精査中」が34.9%。「原材料や部品などの調達先の多様化」14.5%、「原材料やエネルギー価格の高騰に備えた運転資金の確保」12.0%、「在庫の積み増し」9.6%が上位を占める。

７．業種別の対策については、建設業で「原材料やエネルギー価格の高騰に備えた運転資金の確保」、製造業で「在庫の積み増し」が上位となっている。

【売上と収益の影響について】

８．売上の影響が「変わらない」と回答した企業は58.6%で、収益の影響が「変わらない」と回答した企業が55.0%。

９．売上が「減少の見込み」と回答した企業が23.4%、収益が「減少の見込み」と回答した企業が30.3%を占める。

◆新潟商工会議所の今後の取組

ロシアのウクライナ侵攻によるマイナス影響への対策については、「現時点ではわからない・検討事項の精査中」が34.9%を占める。当所として行政等の情報提供に努めるとともに「原材料やエネルギー価格の高騰に備えた運転資金の確保」や「サイバーセキュリティの強化」への対策を検討している企業も存在することから、サイバーセキュリティ対策や運転資金の確保等今後以下のような取組を実施及び拡充・強化する。

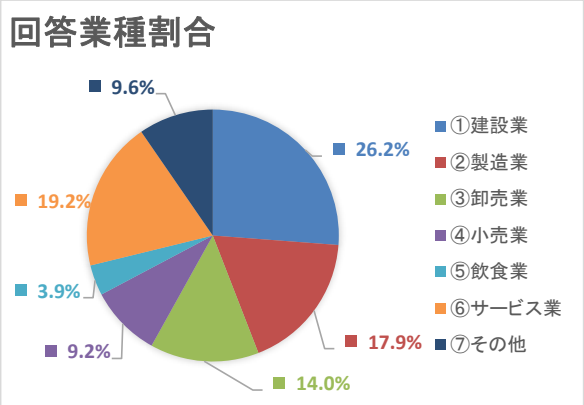
①当所ホームページや会報、Eメール通信等の媒体を通じ、行政等の各種施策の迅速な情報提供。
②サイバーセキュリティや運転資金に関連する個別相談の実施。
③BCPを含む施策パンフレット等の配布によるリスク対応に向けた情報の提供。
④今年度新しく開始した情報セキュリティ相談の周知・利用促進。
⑤販路拡大や生産性向上に取り組む事業者向けに補助金活用の啓発及び経営計画作成等に関するセミナー・個別相談会の実施。
⑥関係機関との連携に基づく経営相談体制の充実・強化。

◆お問合せ先
新潟商工会議所　中小企業振興部　担当：五十嵐、土佐
電話025-290-4411　FAX025-290-4421
Email：soudan@niigata-cci.or.jp

◆調査結果の概要（全業種）

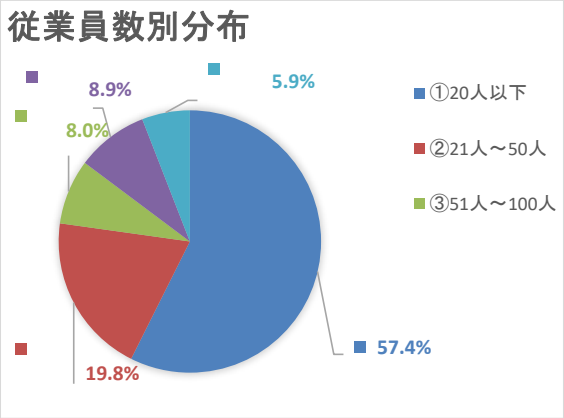
業　種

選択項目	令和４年度調査 件数	構成比
①建設業	60	26.2%
②製造業	41	17.9%
③卸売業	32	14.0%
④小売業	21	9.2%
⑤飲食業	9	3.9%
⑥サービス業	44	19.2%
⑦その他	22	9.6%
無回答(14件)	－	－
合計	229	100%



従業員数

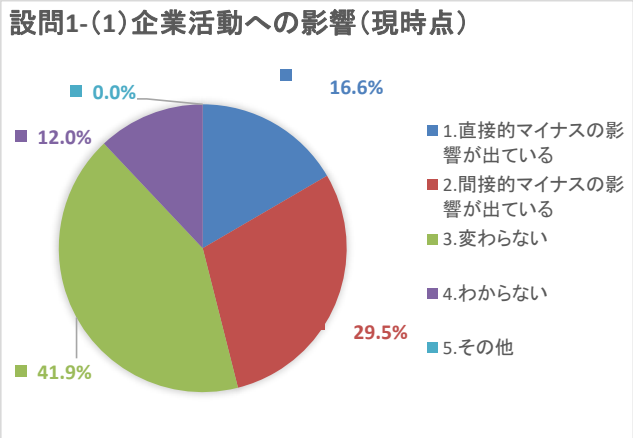
選択項目	令和4年度調査 件数	構成比
①20人以下	136	57.4%
②21人～50人	47	19.8%
③51人～100人	19	8.0%
④101人～300人	21	8.9%
⑤301人以上	14	5.9%
無回答(6件)	－	－
合計	237	100%



影 響 の 有 無 ・ 見 込 に つ い て

設問1-(1)　企業活動へのマイナス影響（現時点）について

選択項目	令和4年度調査 件数	構成比
1.直接的マイナスの影響が出ている	40	16.6%
2.間接的マイナスの影響が出ている	71	29.5%
3.変わらない	101	41.9%
4.わからない	29	12.0%
5.その他	0	0.0%
無回答（2件）	－	－
計	241	100%

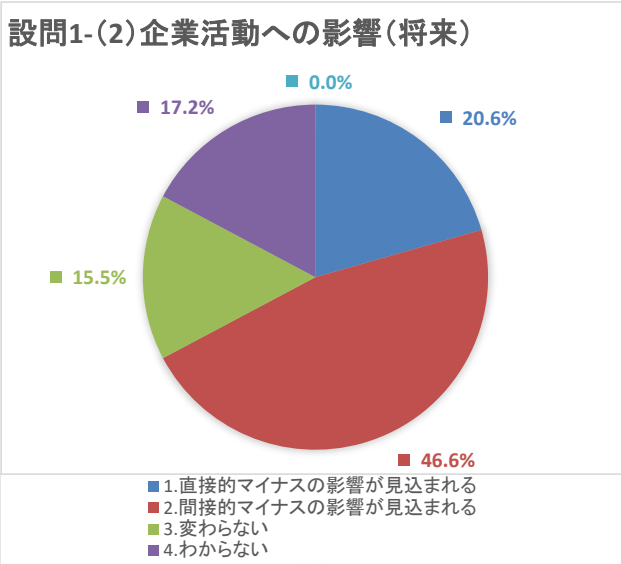


現時点ではマイナスの影響が出ていると回答する企業が、全体の約半数を占め、管内事業者にもロシアのウクライナ侵攻の影響が及んでいることが窺える。

設問1-(2)　企業活動へのマイナス影響（将来）について

選択項目	令和4年度調査 件数	令和4年度調査 構成比
1. 直接的マイナスの影響が出ている	49	20.6%
2. 間接的マイナスの影響が出ている	111	46.6%
3. 変わらない	37	15.5%
4. わからない	41	17.2%
5. その他	0	0.0%
無回答（5件）	－	－
計	238	100%

将来的に企業活動にマイナスの影響が見込まれると回答した企業が67.2%となり、現在影響を受けていない企業も将来的には影響を受けると考えていることが窺える。



業種とマイナス影響の有無・見込について

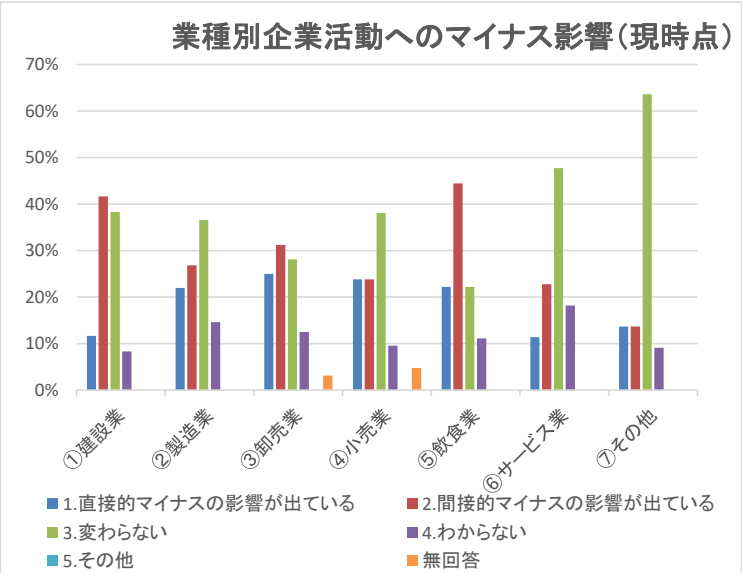
業種と企業活動への現時点でのマイナス影響について

選択項目	①建設業 人数	①建設業 構成比	②製造業 人数	②製造業 構成比	③卸売業 人数	③卸売業 構成比	④小売業 人数	④小売業 構成比
1. 直接的マイナスの影響が出ている	7	11.7%	9	22.0%	8	25.0%	5	23.8%
2. 間接的マイナスの影響が出ている	25	41.7%	11	26.8%	10	31.3%	5	23.8%
3. 変わらない	23	38.3%	15	36.6%	9	28.1%	8	38.1%
4. わからない	5	8.3%	6	14.6%	4	12.5%	2	9.5%
5. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	3.1%	1	4.8%
合計	60	100%	41	100%	32	100%	21	100%

選択項目	⑤飲食業 人数	⑤飲食業 構成比	⑥サービス業 人数	⑥サービス業 構成比	⑦その他 人数	⑦その他 構成比
1. 直接的マイナスの影響が出ている	2	22.2%	5	11.4%	3	13.6%
2. 間接的マイナスの影響が出ている	4	44.4%	10	22.7%	3	13.6%
3. 変わらない	2	22.2%	21	47.7%	14	63.6%
4. わからない	1	11.1%	8	18.2%	2	9.1%
5. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	9	100%	44	100%	22	100%

※クロス集計を行ったものについては無回答が含まれます

【業種別、現時点でのマイナス影響】
回答数の多い2業種でマイナス影響の合計（直接的・間接的）を見てみると、建設業で53.4%、製造業で48.8%。また、いずれの業種も直接的な影響よりも間接的な影響を大きく受けている。



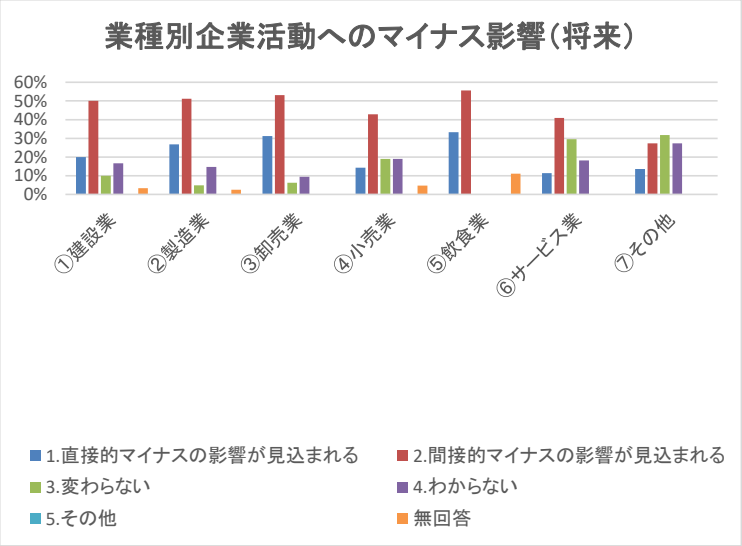
業種と企業活動への将来的なマイナス影響について

選択項目	①建設業		②製造業		③卸売業		④小売業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.直接的マイナスの影響が見込まれる	12	20.0%	11	26.8%	10	31.3%	3	14.3%
2.間接的マイナスの影響が見込まれる	30	50.0%	21	51.2%	17	53.1%	9	42.9%
3.変わらない	6	10.0%	2	4.9%	2	6.3%	4	19.0%
4.わからない	10	16.7%	6	14.6%	3	9.4%	4	19.0%
5.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	2	3.3%	1	2.4%	0	0.0%	1	4.8%
合計	60	100%	41	100%	32	100%	21	100%

選択項目	⑤飲食業		⑥サービス業		⑦その他	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.直接的マイナスの影響が見込まれる	3	33.3%	5	11.4%	3	13.6%
2.間接的マイナスの影響が見込まれる	5	55.6%	18	40.9%	6	27.3%
3.変わらない	0	0.0%	13	29.5%	7	31.8%
4.わからない	0	0.0%	8	18.2%	6	27.3%
5.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
合計	9	100%	44	100%	22	100%

※クロス集計を行ったものについては無回答が含まれます

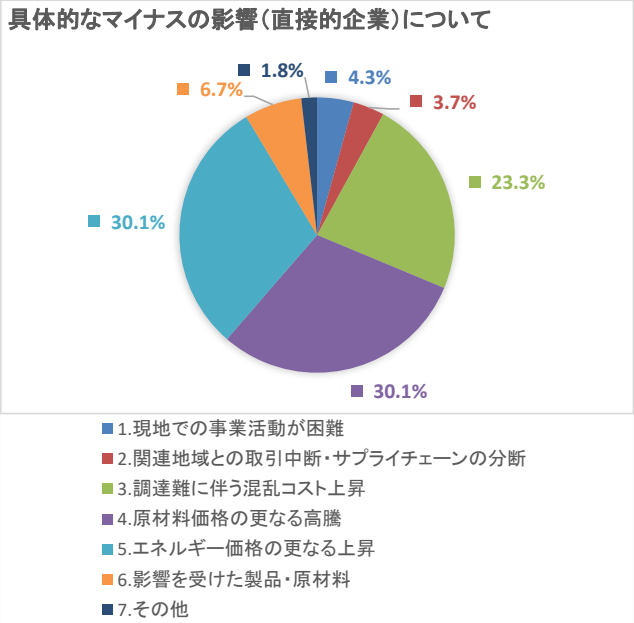
【業種別、将来的なマイナス影響】
回答数の多い2業種でマイナス影響の合計（直接的・間接的）を見てみると、建設業で70.0%、製造業で78.0%。
将来的にはいずれの業種もロシアのウクライナ侵攻の影響を受けると考えている。また、全業種において、間接的なマイナスの影響を受ける比率が高くなっている。



具体的なマイナスの影響と対策について

設問2(1)直接的な「マイナスの影響が出ている」「マイナスの影響が見込まれる」と回答した事業者の具体的なマイナスの影響（複数回答可）

選択項目	令和4年度調査 件数	構成比
1.現地での事業活動が困難	7	4.3%
2.関連地域との取引中断・サプライチェーンの分断	6	3.7%
3.調達難に伴う混乱コスト上昇	38	23.3%
4.原材料価格の更なる高騰	49	30.1%
5.エネルギー価格の更なる上昇	49	30.1%
6.影響を受けた製品・原材料	11	6.7%
7.その他	3	1.8%



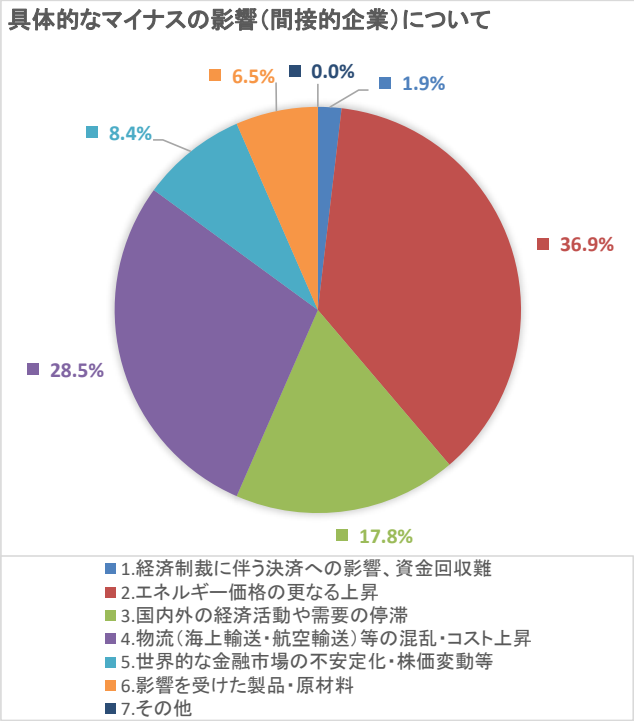
6.影響を受けた製品・原材料（記述）
ステンレス鋼/エアコン・ウォシュレット/太陽光システム/調味料/換気システム/アスファルト合材/小麦/教材
加工食品/ロシア木材/乳製品/ロシア調査事業

8.その他（記述）
留学生の受け入れ/ロシアに輸出できない/輸入時の円安

直接的なマイナスの影響が出ている事業者の具体的なマイナスの影響としては「エネルギー価格の高騰」と「原材料価格の更なる高騰」が同率の30.1%を占め、次いで「調達難に伴う混乱・コスト上昇」が23.4%を占める。

設問2(2)間接的な「マイナスの影響が出ている」「マイナスの影響が見込まれる」と回答した事業者の具体的なマイナスの影響（複数回答可）

選択項目	令和4年度調査 件数	構成比
1.経済制裁に伴う決済への影響、資金回収難	4	1.9%
2.エネルギー価格の更なる上昇	79	36.9%
3.国内外の経済活動や需要の停滞	38	17.8%
4.物流（海上輸送・航空輸送）等の混乱・コスト上昇	61	28.5%
5.世界的な金融市場の不安定化・株価変動等	18	8.4%
6.影響を受けた製品・原材料	14	6.5%
7.その他	0	0.0%



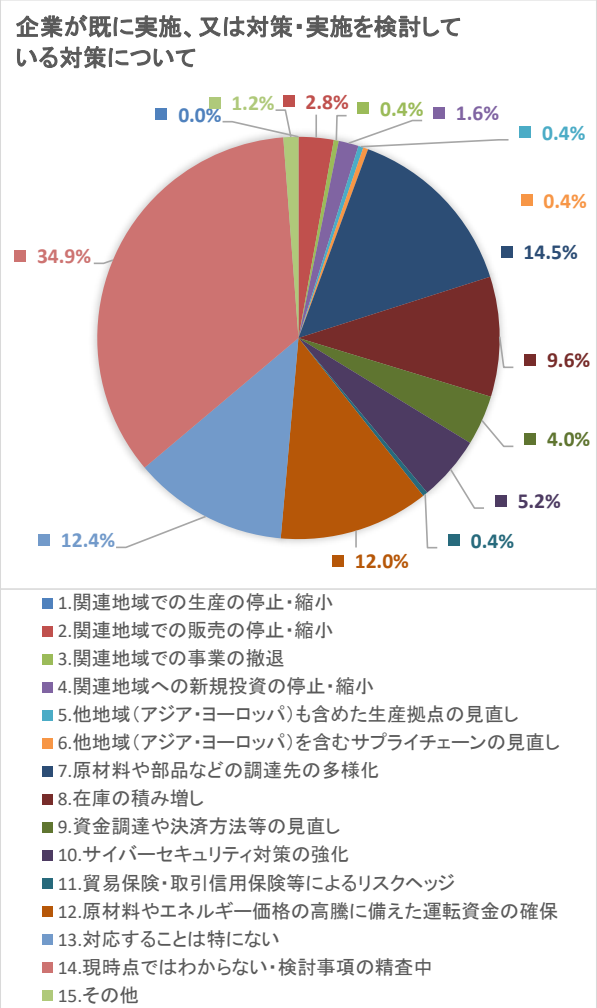
7.その他（記述）
金版・銅板/石油/ニシン/銅管/タオル/小麦

間接的なマイナスの影響が出ている事業者の具体的なマイナスの要因としては「エネルギー価格の更なる上昇」が最も大きな割合を占めた。次いで「物流（海上輸送・航空輸送）等の混乱・コスト上昇」が大きな割合を占める。
また、影響を受けた製品としては石油が多く挙げられている。

設問2(4)企業が既に実施、又は実施を検討している対策について（複数回答可）

選択項目	令和4年度調査 件数	令和4年度調査 構成比
1. 関連地域での生産の停止・縮小	0	0.0%
2. 関連地域での販売の停止・縮小	7	2.8%
3. 関連地域での事業の撤退	1	0.4%
4. 関連地域への新規投資の停止・縮小	4	1.6%
5. 他地域（アジア・ヨーロッパ）も含めた生産拠点の見直し	1	0.4%
6. 他地域（アジア・ヨーロッパ）を含むサプライチェーンの見直し	1	0.4%
7. 原材料や部品などの調達先の多様化	36	14.5%
8. 在庫の積み増し	24	9.6%
9. 資金調達や決済方法等の見直し	10	4.0%
10. サイバーセキュリティ対策の強化	13	5.2%
11. 貿易保険・取引信用保険等によるリスクヘッジ	1	0.4%
12. 原材料やエネルギー価格の高騰に備えた運転資金の確保	30	12.0%
13. 対応することは特にない	31	12.4%
14. 現時点ではわからない・検討事項の精査中	87	34.9%
15. その他	3	1.2%

アンケートに回答した企業の半数近くは「対応することは特にない」「現時点では分からない・検討事項の精査中」という回答になった。一方で対策を実施している・実施を検討している企業は「原材料や部品などの調達先の多様化」14.5%、「原材料やエネルギー価格の高騰に備えた運転資金の確保」12.0%、「在庫の積み増し」9.6%が上位を占める。その他「サイバーセキュリティ対策の強化」5.2%、「資金調達や決済方法等の見直し」4.0%等が挙げられている。



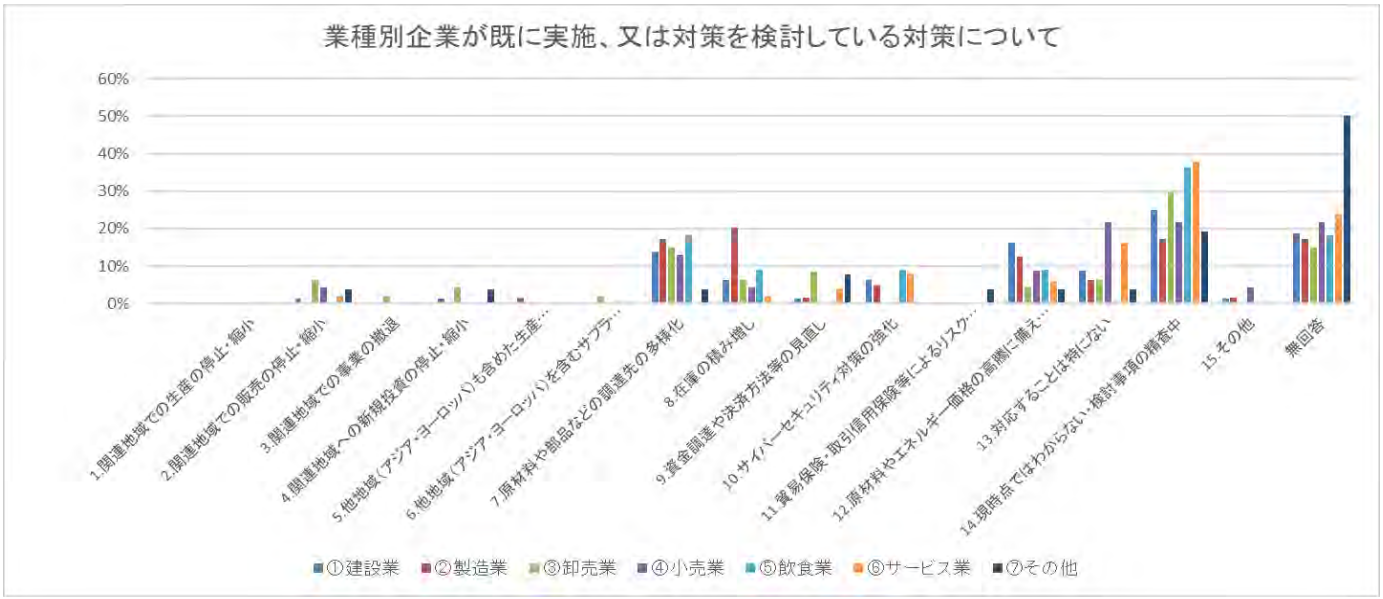
業種別企業が既に実施、又は実施を検討している対策について（複数回答可）

選択項目	①建設業		②製造業		③卸売業		④小売業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1. 関連地域での生産の停止・縮小	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 関連地域での販売の停止・縮小	1	1.3%	0	0.0%	3	6.4%	1	4.3%
3. 関連地域での事業の撤退	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%
4. 関連地域への新規投資の停止・縮小	1	1.3%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%
5. 他地域（アジア・ヨーロッパ）も含めた生産拠点の見直し	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
6. 他地域（アジア・ヨーロッパ）を含むサプライチェーンの見直し	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%
7. 原材料や部品などの調達先の多様化	11	13.8%	11	17.2%	7	14.9%	3	13.0%
8. 在庫の積み増し	5	6.3%	13	20.3%	3	6.4%	1	4.3%
9. 資金調達や決済方法等の見直し	1	1.3%	1	1.6%	4	8.5%	0	0.0%
10. サイバーセキュリティ対策の強化	5	6.3%	3	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
11. 貿易保険・取引信用保険等によるリスクヘッジ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12. 原材料やエネルギー価格の高騰に備えた運転資金の確保	13	16.3%	8	12.5%	2	4.3%	2	8.7%
13. 対応することは特にない	7	8.8%	4	6.3%	3	6.4%	5	21.7%
14. 現時点ではわからない・検討事項の精査中	20	25.0%	11	17.2%	14	29.8%	5	21.7%
15. その他	1	1.3%	1	1.6%	0	0.0%	1	4.3%
無回答	15	18.8%	11	17.2%	7	14.9%	5	21.7%
合計	80	100%	64	100%	47	100.0%	23	100%

選択項目	⑤飲食業		⑥サービス業		⑦その他	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1. 関連地域での生産の停止・縮小	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 関連地域での販売の停止・縮小	0	0.0%	1	2.0%	1	3.8%
3. 関連地域での事業の撤退	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 関連地域への新規投資の停止・縮小	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%
5. 他地域（アジア・ヨーロッパ）も含めた生産拠点の見直し	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 他地域（アジア・ヨーロッパ）を含むサプライチェーンの見直し	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 原材料や部品などの調達先の多様化	2	18.2%	0	0.0%	1	3.8%
8. 在庫の積み増し	1	9.1%	1	2.0%	0	0.0%
9. 資金調達や決済方法等の見直し	0	0.0%	2	4.0%	2	7.7%
10. サイバーセキュリティ対策の強化	1	9.1%	4	8.0%	0	0.0%
11. 貿易保険・取引信用保険等によるリスクヘッジ	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%
12. 原材料やエネルギー価格の高騰に備えた運転資金の確保	1	9.1%	3	6.0%	1	3.8%
13. 対応することは特にない	0	0.0%	8	16.0%	1	3.8%
14. 現時点ではわからない・検討事項の精査中	4	36.4%	19	38.0%	5	19.2%
15. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	2	18.2%	12	24.0%	13	50.0%
合計	11	100%	50	100%	26	100%

※クロス集計を行ったものについては無回答が含まれます

建設業では「原材料やエネルギー価格の高騰に備えた運転資金の確保」製造業では「在庫の積み増し」卸売業と小売業、飲食業では「原材料や部品などの調達先の多様化」サービス業では「サイバーセキュリティ対策の強化」その他の企業では「資金調達や決済方法等の見直し」が対策の上位を占める。

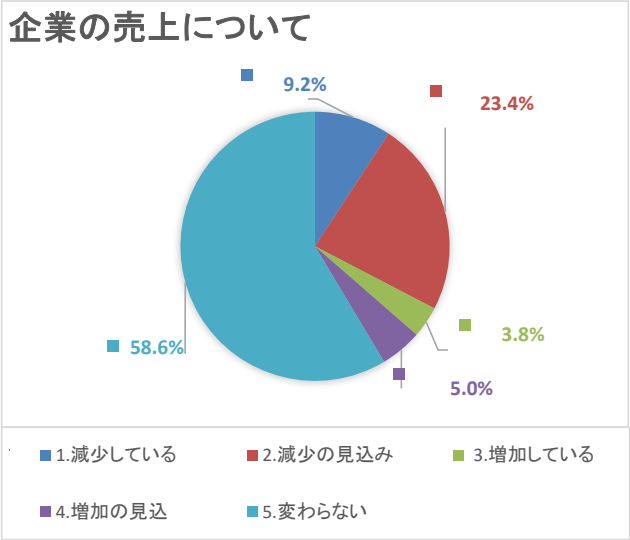


企 業 の 売 上 と 収 益 に 対 す る 影 響

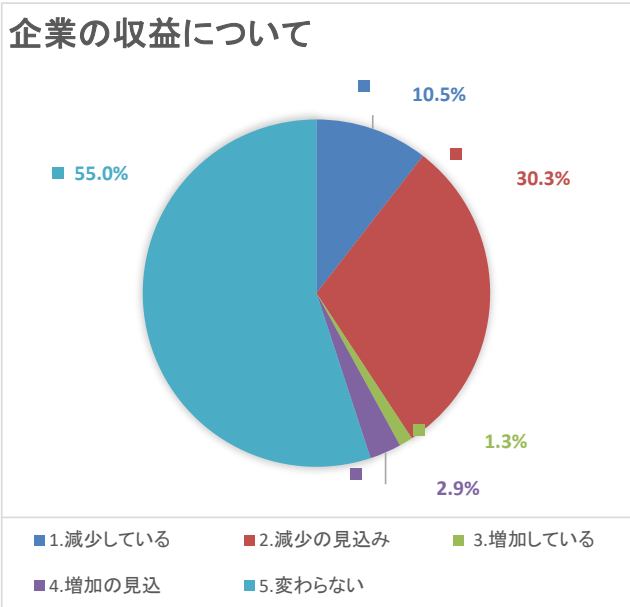
設問3 売上と収益の現在の影響について
（1）売上について

選択項目	令和4年度調査 件数	構成比
1. 減少している	22	9. 2%
2. 減少の見込み	56	23. 4%
3. 増加している	9	3. 8%
4. 増加の見込	12	5. 0%
5. 変わらない	140	58. 6%
無回答（4件）	－	－
計	239	100%

現状半分以上の企業については売上に影響が出ていない。
しかし、見込も含めると約3割の企業が売上にマイナスの影響を受けると回答した。



設問3 売上と収益の現在の影響について
（２）収益について

選択項目	令和4年度調査 件数	構成比
1. 減少している	25	10. 5%
2. 減少の見込み	72	30. 3%
3. 増加している	3	1. 3%
4. 増加の見込	7	2. 9%
5. 変わらない	131	55. 0%
無回答（5件）	－	－
計	238	100%

現状半分以上の企業については収益に影響が出ていない。
しかし、見込も含めると約4割の企業が収益にマイナスの影響を受けると回答した。
売上と異なり収益に大きく影響が出ていることが窺える。